



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 セグエグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 福田 泰福

TEL 03-6228-3822

定時株主総会開催予定日 2024年3月26日

配当支払開始予定日

2024年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	17,443	28.0	1,086	19.8	1,015	3.4	660	11.1
2022年12月期	13,622	13.2	906	41.9	1,050	53.1	743	63.5

(注) 包括利益 2023年12月期 679百万円 (4.8%) 2022年12月期 714百万円 (88.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	58.89	58.32	17.5	8.8	6.2
2022年12月期	66.47	65.79	22.0	10.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	11,831	4,014	33.3	351.00
2022年12月期	11,252	3,685	32.0	322.14

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,939百万円 2022年12月期 3,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,586	658	669	3,451
2022年12月期	1,125	84	453	3,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		18.00	18.00	203	27.4	6.0
2023年12月期		15.00		15.00	30.00	340	51.5	8.9
2024年12月期(予想)		5.00		6.00	11.00		52.2	

(注) 1. 当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、2024年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議しました。2024年12月期(予想)の1株当たりの配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年12月期(予想)の1株当たりの配当金は年間33円(中間配当金15円、期末配当金18円)となります。

2. 2022年12月期及び2023年12月期の配当金は、当該株式分割前の額を記載しております。

3. 上記株式分割につきましては、本日公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度導入に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	18,800	7.8	1,130	4.0	1,130	11.3	717	8.7	21.09

(注) 2024年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は63.27円となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	11,720,791 株	2022年12月期	11,687,541 株
期末自己株式数	2023年12月期	498,060 株	2022年12月期	500,889 株
期中平均株式数	2023年12月期	11,214,865 株	2022年12月期	11,182,246 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2024年2月26日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響は収束が進むものの、世界的な金融引締め、ウクライナ情勢の長期化・パレスチナ情勢の悪化や円安による資源や物価の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するIT業界におきましては、製品価格の上昇などが引き続き懸念されますが、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連投資への意欲増大により、積極的なIT投資を行う企業が多いことが期待されます。また、サイバー攻撃が増え続けていることから、情報セキュリティへの投資も堅調に推移することが見込まれます。

このような環境の中、当社は2023年9月26日にプライム市場の上場を継続し、上場維持基準への適合に向けた取組みを継続する旨を決定し、公表いたしました。現在の中期目標の達成に向けて、全社一丸となって取り組みながら、次期中期目標期間でさらなる飛躍を実現できるよう、新たな幹部人材の獲得や技術者採用・育成の強化、新規の自社製品・サービスの展開や事業所投資等を進めてまいりました。また、IR活動やコーポレートガバナンスの一層の充実に努めております。

当連結会計年度におけるプロダクトの販売につきましては、特需の大型案件もありDXインフラの販売が大幅に増加し、加えて納期遅延の改善が進み大きく進捗しました。サービスの販売につきましては、好調なプロダクト販売に付随して設計及び構築サービス（プロフェッショナルサービス）、サポートサービスが増加いたしました。また、ジェイズ・テクノロジー株式会社は、DX支援の強化を目的としてDXセンターを東京と福岡に開設いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるソリューションプロダクト事業の売上高は10,757,385千円と前年同期と比べ2,053,684千円(23.6%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は6,685,826千円と前年同期と比べ1,766,746千円(35.9%)の増収、連結売上高は17,443,211千円と前年同期と比べ3,820,431千円(28.0%)の増収となりました。

売上総利益は、過去の受注分に基づく機器の仕入コストの納期遅延・円安進行に伴う増加、これまでの納期遅延への対応として保有していた商品在庫の一部に生じた評価損の影響を受け、4,123,594千円と前年同期と比べ564,457千円(15.9%)の増益となりました。営業利益は、子会社の増加、幹部社員の増員、東京オフィスの増床、横浜センター（物流拠点）の開設、セキュリティオペレーションセンターの開設、自社開発セキュリティサービスRevoWorksクラウドの提供開始に伴う広告宣伝活動などにより特に当第3四半期以降は販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加が上回り、1,086,072千円と前年同期と比べ179,800千円(19.8%)の増益となりました。

経常利益は、為替差損38,000千円及びデリバティブ評価損38,400千円が発生し1,015,300千円となり、為替差益が197,363千円あった前年同期と比べ35,316千円(△3.4%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、660,510千円となり、投資有価証券評価損74,449千円を計上したもののそれを上回る投資有価証券売却益188,853千円を計上した前年同期と比べ82,813千円(△11.1%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は11,831,431千円となり、前連結会計年度末に比べて579,293千円の増加となりました。流動資産は10,029,402千円となり、前連結会計年度末に比べて53,690千円の増加となりました。固定資産は1,802,029千円となり、前連結会計年度末に比べて525,603千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金や前渡金が増加した一方、受取手形及び売掛金、棚卸資産が減少したこと等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、工具、器具及び備品や長期預け金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は7,817,056千円となり、前連結会計年度末に比べて249,936千円の増加となりました。流動負債は6,853,144千円となり、前連結会計年度末に比べて486,141千円の増加となりました。固定負債は963,911千円となり、前連結会計年度末に比べて236,205千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、主に前受金等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は4,014,375千円となり、前連結会計年度末に比べて329,357千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,451,801千円と前年同期と比べ344,501千円(11.1%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて収入が460,889千円増加し、1,586,059千円の収入となりました。これは主に、税引等調整前当期純利益1,015,300千円、前受金の増加額879,100千円等があった一方で、法人税等の支払額537,427千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて743,166千円収入が減少し、658,985千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出227,228千円や長期預け金の預入による支出169,200千円、投資有価証券の取得による支出120,873千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,122,984千円収入が減少し、669,102千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額369,603千円、長期借入金の返済による支出250,000千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	45.0	43.7	36.5	32.0	33.3
時価ベースの自己資本比率	1.7	2.1	1.0	0.8	0.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.1	3.3	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,236.8	1,342.9	△660.2	164.3	103.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価評価／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、緩やかな回復が期待されますが、不安定な為替変動、ウクライナ情勢・パレスチナ情勢の継続などにより、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。当社グループの属するIT業界におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの取り組みが進み、環境整備のためのインフラ製品やセキュリティ製品などへ、引き続き積極的なIT投資を行う企業が多いことが期待されます。セキュリティへの投資は、サイバー攻撃が増加し続けていることから堅調に推移することが見込まれます。また、IT人材の不足が年々深刻化するものと想定されます。

2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高18,800千円(当期比7.8%増)、営業利益1,130千円(同4.0%増)、経常利益1,130千円(同11.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益717千円(同8.7%増)を見込んでおります。

当社は2021年12月29日付でプライム市場を選択し、その時点で適合基準を満たしていない流通株式時価総額向上のため、2024年12月期を最終年度とする中期目標(売上高170億円、営業利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円)を設定しておりましたが、当連結会計年度において中期目標の売上高を達成し、営業利益についても順調に伸長していること、新サービスの提供開始や海外への進出など、事業環境が大きく変化していることから、一年前倒しで2024年12月期を初年度とする新たな中期経営計画を策定することといたしました。公表は2024年5月を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資を積極的に行っていく一方、株主への利益還元を重要な経営課題であると認識しております。

配当につきましては、連結業績、財政状態の健全性、将来の事業展開のための内部留保の水準等を総合的に勘案しながら、中間配当及び期末配当の年2回、2026年12月期までを目安として当面の間、配当性向50%程度を基準とし、継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

その方針に基づき、2023年12月期の中間配当につきましては、期初予想の1株当たり15円にて実施しました。また、期末配当につきましても、期初予想の1株当たり15円を予定しております。

2024年12月期の配当金につきましては、業績予想及び配当の基本方針等を総合的に鑑み、1株当たり33円(中間配当金15円、期末配当金18円)を予想しております。

加えて、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社グループの認知度を高め、当社株式の魅力を高めることを目的として、2024年12月期より、毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に記載又は記録された株主に対してQUOカードを贈呈する株主優待制度を導入いたします。詳細につきましては、本日公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度導入に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、2024年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議しました。上記記載の2024年12月期(予想)の1株当たりの配当金は、当該株式分割を考慮しない額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮した場合の2024年12月期(予想)の1株当たりの配当金は年間11円(中間配当金5円、期末配当金6円)となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,746	3,357,510
受取手形及び売掛金	2,286,253	1,839,421
電子記録債権	74,499	179,083
有価証券	117,554	94,291
棚卸資産	3,103,744	2,848,004
前渡金	860,344	1,244,474
未収入金	423,669	303,555
その他	121,582	168,357
貸倒引当金	△1,681	△5,296
流動資産合計	9,975,712	10,029,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,116	138,349
減価償却累計額	△34,341	△39,473
建物及び構築物 (純額)	44,774	98,875
車両運搬具	7,881	7,111
減価償却累計額	△3,545	△3,416
車両運搬具 (純額)	4,336	3,695
工具、器具及び備品	1,023,560	1,157,883
減価償却累計額	△860,008	△914,903
工具、器具及び備品 (純額)	163,552	242,980
リース資産	44,318	52,776
減価償却累計額	△9,378	△21,952
リース資産 (純額)	34,940	30,823
土地	639	639
有形固定資産合計	248,243	377,014
無形固定資産		
のれん	191,968	161,089
ソフトウェア	54,271	12,428
ソフトウェア仮勘定	10,728	88,585
その他	1,209	1,209
無形固定資産合計	258,177	263,313
投資その他の資産		
投資有価証券	343,148	467,798
長期差入保証金	132,424	189,479
長期預け金	—	169,200
繰延税金資産	155,101	185,622
保険積立金	102,633	104,238
その他	36,696	45,361
投資その他の資産合計	770,004	1,161,701
固定資産合計	1,276,426	1,802,029
資産合計	11,252,138	11,831,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,885,629	1,512,510
短期借入金	37,924	—
1年内返済予定の長期借入金	250,000	273,598
リース債務	10,224	13,035
未払金	158,267	167,358
未払費用	224,958	260,312
未払法人税等	337,627	200,231
未払消費税等	148,497	276,355
賞与引当金	5,275	449
役員賞与引当金	16,100	15,820
前受金	3,137,701	4,018,084
その他の引当金	2,103	1,807
その他	152,693	113,579
流動負債合計	6,367,003	6,853,144
固定負債		
長期借入金	804,500	544,101
退職給付に係る負債	245,560	260,168
株式給付引当金	55,113	73,821
長期末払金	67,568	66,598
リース債務	27,374	19,222
固定負債合計	1,200,117	963,911
負債合計	7,567,120	7,817,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,345	525,563
資本剰余金	289,697	297,245
利益剰余金	3,229,170	3,520,077
自己株式	△384,091	△381,733
株主資本合計	3,652,120	3,961,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,158	△26,157
繰延ヘッジ損益	△12,354	△866
為替換算調整勘定	△5,884	5,052
その他の包括利益累計額合計	△48,398	△21,971
新株予約権	62,918	64,192
非支配株主持分	18,377	11,000
純資産合計	3,685,017	4,014,375
負債純資産合計	11,252,138	11,831,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,622,780	17,443,211
売上原価	10,063,642	13,319,617
売上総利益	3,559,137	4,123,594
販売費及び一般管理費	2,652,865	3,037,522
営業利益	906,271	1,086,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	306	513
為替差益	197,363	—
保険解約返戻金	1,911	7,448
補助金収入	2,788	9,762
その他	1,599	4,210
営業外収益合計	203,969	21,935
営業外費用		
支払利息	7,168	15,035
有価証券売却損	50,520	—
支払保証料	411	413
為替差損	—	38,000
デリバティブ評価損	—	38,400
株式交付費	240	167
その他	1,283	690
営業外費用合計	59,623	92,707
経常利益	1,050,617	1,015,300
特別利益		
投資有価証券売却益	188,853	—
特別利益合計	188,853	—
特別損失		
投資有価証券評価損	74,449	—
特別損失合計	74,449	—
税金等調整前当期純利益	1,165,021	1,015,300
法人税、住民税及び事業税	448,176	402,522
法人税等調整額	△24,953	△35,010
法人税等合計	423,222	367,512
当期純利益	741,799	647,788
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,524	△12,721
親会社株主に帰属する当期純利益	743,323	660,510

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	741,799	647,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,606	4,000
繰延ヘッジ損益	△14,028	11,488
為替換算調整勘定	△6,012	16,283
その他の包括利益合計	△27,647	31,772
包括利益	714,151	679,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715,803	686,937
非支配株主に係る包括利益	△1,651	△7,376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,766	287,266	2,665,851	△302,514	3,165,371
当期変動額					
新株の発行	2,578	2,578			5,156
剰余金の配当			△180,005		△180,005
親会社株主に帰属する 当期純利益			743,323		743,323
自己株式の処分		△148		783	635
自己株式の取得				△82,361	△82,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,578	2,430	563,318	△81,577	486,749
当期末残高	517,345	289,697	3,229,170	△384,091	3,652,120

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	△22,551	1,673	—	△20,877	54,693	—	3,199,186
当期変動額							
新株の発行							5,156
剰余金の配当							△180,005
親会社株主に帰属する 当期純利益							743,323
自己株式の処分							635
自己株式の取得							△82,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,606	△14,028	△5,884	△27,520	8,224	18,377	△918
当期変動額合計	△7,606	△14,028	△5,884	△27,520	8,224	18,377	485,830
当期末残高	△30,158	△12,354	△5,884	△48,398	62,918	18,377	3,685,017

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	517,345	289,697	3,229,170	△384,091	3,652,120
当期変動額					
新株の発行	8,218	8,218			16,436
剰余金の配当			△369,603		△369,603
親会社株主に帰属する 当期純利益			660,510		660,510
自己株式の処分		△669		2,438	1,768
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,218	7,548	290,907	2,358	309,032
当期末残高	525,563	297,245	3,520,077	△381,733	3,961,152

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	△30,158	△12,354	△5,884	△48,398	62,918	18,377	3,685,017
当期変動額							
新株の発行							16,436
剰余金の配当							△369,603
親会社株主に帰属する 当期純利益							660,510
自己株式の処分							1,768
自己株式の取得							△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,000	11,488	10,937	26,426	1,274	△7,376	20,324
当期変動額合計	4,000	11,488	10,937	26,426	1,274	△7,376	329,357
当期末残高	△26,157	△866	5,052	△21,971	64,192	11,000	4,014,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,165,021	1,015,300
減価償却費	124,979	151,545
のれん償却額	23,669	43,218
株式報酬費用	8,740	14,889
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19,437	18,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219	3,564
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,325	△280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,846	14,608
受取利息及び受取配当金	△306	△513
支払利息	7,168	15,035
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138,333	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	74,449	—
為替差損益 (△は益)	△93,874	△99,368
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,369	346,944
未収入金の増減額 (△は増加)	224,227	127,802
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△721,179	256,228
前渡金の増減額 (△は増加)	△286,798	△383,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	255,908	△375,531
前受金の増減額 (△は減少)	651,473	879,100
その他	223,310	110,699
小計	1,338,915	2,138,308
利息及び配当金の受取額	306	513
利息の支払額	△6,846	△15,335
法人税等の支払額	△207,205	△537,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125,169	1,586,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△580	△120,873
投資有価証券の売却による収入	379,438	—
有形固定資産の取得による支出	△80,535	△227,228
有形固定資産の売却による収入	443	—
無形固定資産の取得による支出	△13,262	△77,969
貸付金の回収による収入	72	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195,467	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,017	△69,661
敷金及び保証金の回収による収入	2,090	5,946
長期預け金の預入による支出	—	△169,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,180	△658,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△461,277	△40,319
長期借入れによる収入	1,205,200	—
長期借入金の返済による支出	△149,330	△250,000
株式の発行による収入	4,640	2,822
非支配株主からの払込みによる収入	20,029	—
自己株式の取得による支出	—	△79
自己株式の売却による収入	400	1,768
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	14,225	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△13,690

配当金の支払額	△180,005	△369,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,882	△669,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,171	86,530
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,755,403	344,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,896	3,107,300
現金及び現金同等物の期末残高	3,107,300	3,451,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結累計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
ソリューションプロダクト事業	8,703,700	10,757,385
ソリューションサービス事業	4,919,080	6,685,826
合計	13,622,780	17,443,211

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	322円14銭	351円00銭
1株当たり当期純利益金額	66円47銭	58円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	65円79銭	58円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	743,323	660,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	743,323	660,510
普通株式の期中平均株式数(株)	11,182,246	11,214,865
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	115,897	109,440
(うち新株予約権(株))	(115,897)	(109,440)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

・自己株式の消却

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することに関し、以下のとおり決議いたしました。

自己株式消却の内容

- | | |
|-----------------|----------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 375,360株（消却前の発行済株式総数に対する割合3.20%） |
| (3) 消却予定日 | 2024年2月22日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 11,345,431株 |

・株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関し、以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年2月29日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,345,431株
今回の分割により増加する株式数	22,690,862株
株式分割後の発行済株式総数	34,036,293株
株式分割後の発行可能株式総数	108,000,000株

(注) 当社は、2024年2月22日に375,360株の自己株式の消却を予定しております。

上記記載の株式数は、自己株式消却後である株式分割実施時点の株式数を記載しております。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2024年2月13日
基準日	2024年2月29日
効力発生日	2024年3月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第5回新株予約権	1円	1円
第6回新株予約権	1円	1円
第7回新株予約権	1円	1円
第8回新株予約権	1円	1円
第9回新株予約権	1円	1円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	107円38銭	117円00銭
1株当たり当期純利益	22円15銭	19円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円93銭	19円44銭

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年3月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

- ① 株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたします。
- ② 第6条の変更の効力発生日を定めるため、附則第1条を新設いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 36,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 108,000,000株とする。
(新設)	附則 第1条 <u>第6条の変更の効力発生日は、 令和6年3月1日とする。</u> <u>なお、本条は、効力発生日を もってこれを削除する。</u>

・株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行

当社は、2021年3月25日開催の第7期定時株主総会において承認されました「取締役に対する株式報酬型ストック・オプション報酬額及び内容決定に関する件」により、当社取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して年間最大80,000個、年額80,000千円の範囲内、当社監査等委員である取締役に対して年間最大5,000個、5,000千円の範囲内で、ストック・オプションとして新株予約権を発行するための報酬等につきご承認いただいておりますが、これに基づき、2024年2月13日開催の当社取締役会において、当社取締役に対して株式報酬型ストック・オプションとして発行する新株予約権の内容を決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「取締役に対する株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」をご覧ください。